

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第27期) 至 平成14年3月31日

株式会社シンワ

大阪市住之江区北加賀屋5丁目7番30号

(401531)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第27期) 至 平成14年3月31日

近畿財務局長殿

平成14年6月28日提出

会社名 株式会社 シンワ

英訳名 SHINWA CORPORATION, .

代表者の役職氏名 代表取締役社長 若本 淳 二

本店の所在の場所 大阪市住之江区北加賀屋5丁目7番30号 電話番号 大阪06(6683)3101

取締役
連絡者 管理本部長 山口 昇

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

株式会社大阪証券取引所

大阪府中央区北浜一丁目6番10号

(本書面の枚数 表紙共40枚)

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1. 設備投資等の概要	10
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(4) 所有者別状況	14
(5) 大株主の状況	14
(6) 議決権の状況	14
(7) ストックオプション制度の内容	15
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	16
4. 株価の推移	16
5. 役員の状況	17
第5 経理の状況	18
[監査報告書]	
1. 連結財務諸表等	23
(1) 連結財務諸表	23
(2) その他	47
[監査報告書]	
2. 財務諸表等	53
(1) 財務諸表	53
(2) 主な資産及び負債の内容	69
(3) その他	73
第6 提出会社の株式事務の概要	74
第7 提出会社の参考情報	75
第二部 提出会社の保証会社等の情報	76

第一部 企業情報

第1 企業 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回 次	第 23 期	第 24 期	第 25 期	第 26 期	第 27 期
決 算 年 月	平成10年 3月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月
売 上 高 (千円)	-	19,254,429	22,415,139	23,190,089	20,257,561
経 常 損 益 (千円)	-	63,358	346,613	151,687	468,299
当 期 純 損 益 (千円)	-	24,169	196,148	48,000	541,988
純 資 産 額 (千円)	-	699,829	878,137	1,162,098	606,408
総 資 産 額 (千円)	-	7,256,800	7,184,473	7,883,864	7,552,399
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	-	1,799.05	225.74	216.49	112.96
1 株 当 た り 当 期 純 損 益 (円)	-	69.17	50.42	9.35	100.96
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	-	-	-	-	-
自 己 資 本 比 率 (%)	-	9.6	12.2	14.8	8.0
自 己 資 本 利 益 率 (%)	-	4.0	24.9	4.7	61.3
株 価 収 益 率 (倍)	-	-	-	23.53	-
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)	-	-	770,575	98,264	463,760
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)	-	-	92,240	352,195	359,483
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)	-	-	686,240	373,813	1,072,437
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	214,340	146,062	407,574
従 業 員 数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	(-)	(84 26)	(85 44)	(92 78)	(109 108)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第24期より連結財務諸表を作成しております。

3. 第24期以降の連結財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人（前監査法人太田昭和センチュリー）の監査を受けております。

4. 第24期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。

5. 平成12年2月18日の臨時株主総会におきまして、株式の額面金額を1株500円から1株50円に変更しました。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

6. 平成12年5月18日付をもって、額面普通株式1株を1.2株に株式分割（無償分割）しております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

7. 第26期中に株式公開したため第25期以前の「株価収益率」は記載しておりません。

8. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

9. 第27期は当期純損失のため、株価収益率は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 23 期	第 24 期	第 25 期	第 26 期	第 27 期
決算年月	平成10年 3月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月
売上高(千円)	20,842,102	19,126,411	22,206,735	23,161,422	20,128,443
経常損益(千円)	136,169	45,133	325,657	125,218	462,727
当期純損益(千円)	15,706	12,155	181,451	32,973	535,486
資本金(千円)	169,870	260,220	260,220	364,520	364,520
発行済株式総数(千株)	294	389	3,890	5,368	5,368
純資産額(千円)	497,726	671,005	834,617	1,101,510	539,984
総資産額(千円)	6,877,566	7,254,903	7,178,321	7,889,337	7,485,223
1株当たり純資産額(円)	1,692.94	1,724.95	214.55	205.20	100.59
1株当たり配当額(円)	50.00	旧株 50.00 新株 27.00	5.00	7.00	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益(円)	53.42	34.78	46.64	6.42	99.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	7.2	9.2	11.6	14.0	7.2
自己資本利益率(%)	3.2	2.1	24.1	3.4	65.2
株価収益率(倍)	-	-	-	34.27	-
配当性向(%)	93.6	146.8	10.7	114.0	-
従業員数(ほか、平均臨時雇用者数)(人)	62 (21)	65 (26)	68 (44)	78 (78)	98 (108)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 1株当たり配当額の第24期における新株とは、平成9年3月12日発行の第1回無担保社債(新株引受権付)の第24期における新株引受権行使により発行された株式であります。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。
- 平成12年2月18日付の臨時株主総会におきまして、株式の額面金額を1株500円から1株50円に変更しました。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
- 平成12年5月18日付をもって、額面普通株式1株を1.2株に株式分割(無償分割)しております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
- 第26期の1株当たり配当額には、株式上場記念配当2円を含んでおります。
- 第26期中に株式公開したため第25期以前の「株価収益率」は記載しておりません。
- 第24期以降の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人(前監査法人太田昭和センチュリー)の監査を受けておりますが、第23期は監査を受けておりません。
- 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。
- 第27期は当期純損失のため、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。

2. 沿革

年 月	沿 革
昭和 50 年 4 月	食肉販売を目的として、大阪市平野区に信和商事株式会社を資本金2,000千円をもって設立。
昭和 58 年 6 月	大阪市住之江区に営業本部を設置し、本格的に卸売業を開始。
平成 2 年 4 月	モンフォート社と取引を開始。
平成 2 年 7 月	米国カリフォルニア州にREXUS INTERNATIONAL CORPORATIONを設立。
平成 2 年 10 月	大阪市住之江区に株式会社セイワ物流を設立。
平成 2 年 11 月	大阪市住之江区に新社屋及び冷蔵・冷凍庫を建設し営業本部を移転。
平成 2 年 12 月	株式会社シンワに商号変更。
平成 3 年 4 月	オレンジ・牛肉の輸入自由化がスタート、本格的に直輸入を開始。
平成 9 年 3 月	営業譲受により直営焼肉店「あふさか牛太郎」を展開。
平成 9 年 4 月	株式会社ロイヤルミートコントロール、株式会社ユニティを吸収合併。本店を大阪市住之江区に移転。
平成 10 年 10 月	福岡市早良区に九州営業所を設置。
平成 11 年 4 月	愛媛県松山市に四国営業所を設置。
平成 12 年 2 月	東京都港区に東京営業所を設置。
平成 12 年 8 月	大阪証券取引所市場第二部上場。

3. 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社シンワ）及び子会社2社で構成され、食肉の卸売商社として、安全性の高い米国、豪州産牛肉を中心とした食肉輸入、食肉加工品販売及び外食店舗経営を主な内容とし、事業活動を展開しております。各事業における当社及び連結子会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

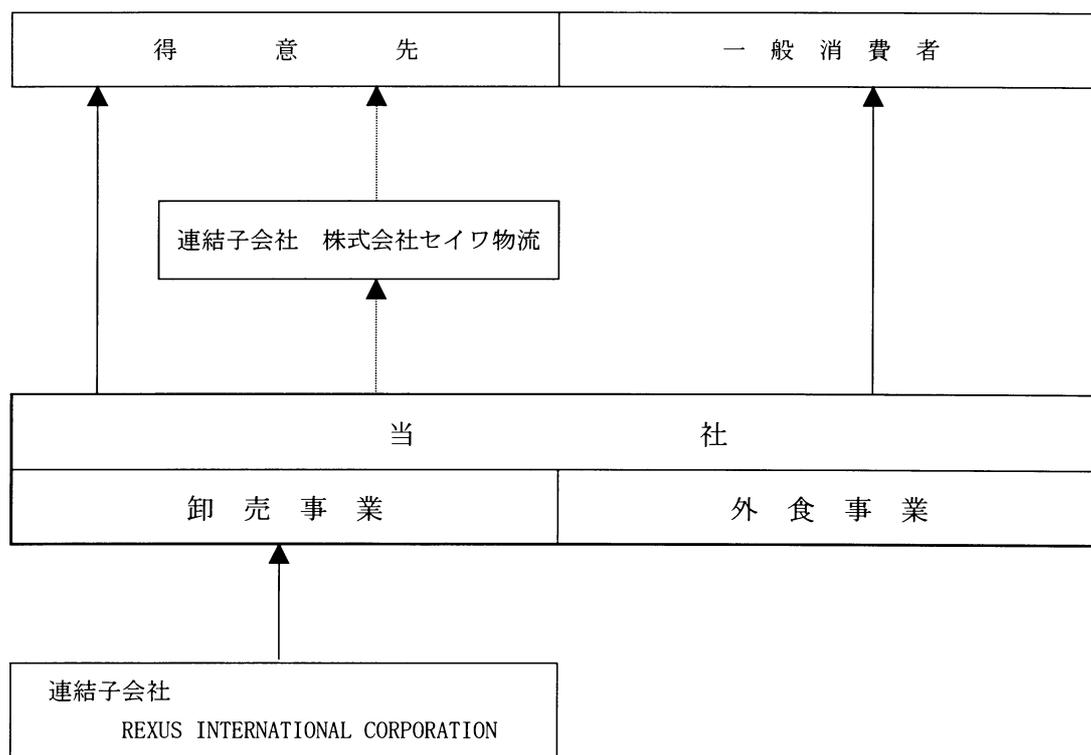
A. 卸売事業

当社の卸売事業は、牛肉、牛内臓肉、豚肉及び加工品等の販売を行っております。また、輸入食肉の扱いが大半を占めているため、当社が直接海外の生産業者から買い付けを行っているほか、米国においては現地法人 REXUS INTERNATIONAL CORPORATIONを通じて、日本への輸出の代行業務を行うとともに、現地の情報収集、新商品の開発等に力を注いでおります。さらに、国内においては近畿圏の取引先のルート配送について、株式会社セイワ物流を活用し、日々の取引先のニーズに対応しております。

B. 外食事業

当社の外食事業は、主に焼肉店「あふさか牛太郎」の経営を行っております。使用している牛肉は米国産冷蔵牛肉を中心とし、当社が牛肉を直接輸入仕入を行っている強みを生かし、リーズナブルな価格で提供しております。大半の店舗で炭火の使用、和風基調の内装と、家族の団らんの場としてご利用していただける店舗運営を目指しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注)

- ▶ 商品販売
-▶ 物流委託

4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社) REXUS INTERNATIONAL CORPORATION	アメリカカリフォルニア州	500千米ドル	卸売事業	100.0	米国における食肉輸出業務 役員の兼任等...有	
(株)セイワ物流	大阪市住之江区	23百万円	卸売事業	100.0	当社商品の配送業務 なお、事務処理を当社に委託しております。 役員の兼任等...有	

- (注) 1. REXUS INTERNATIONAL CORPORATIONは特定子会社であります。
 2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している関係会社はありません。
 3. 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある関係会社はありません。
 4. 連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が100分の10を超える連結子会社はありません。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成14年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
卸売事業	51(5)
外食事業	47(102)
全社(共通)	11(1)
合計	109(108)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 外食事業における店舗数の増加により、就業人員及び臨時雇用者数が増加しております。

(2) 提出会社の状況

(平成14年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
98(108)人	32.7才	3.6年	4,565,604円

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2 事業の状況

1.業績等の概要

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成 13 年度の国内総生産の実質成長率がマイナスになるなど、国内景気の低迷が依然続いております。昨年 9 月に発生した米国同時多発テロの影響による企業業績の急速な悪化、また、昨年 12 月に失業率の過去最低水準 5.5%を記録するなど、所得や雇用への先行き不安から、個人消費の回復はなお困難な状況であり、企業を取り巻く環境は大変厳しい状況で推移いたしました。

食肉卸売業界においては、昨年の年初来より、EUで豚肉の口蹄疫感染、中国で鶏肉のインフルエンザ感染、豚肉のセーフガード発動等の諸問題が発生いたしました。さらに、昨年 9 月に国内初の B S E（牛海綿状脳症）、今年 1 月以降露見された一連の食肉偽装問題は、食肉に対する消費者の信頼を失墜させ、業界全体を揺るがす大問題となりました。しかし、業界のあり方を見直す契機ともなりました。

外食業界においては、低価格競争が激化の一途をたどっておりましたが、ハンバーガーチェーンによる実質値上による方針転換など、一部に変化の兆しが見られております。また、B S Eの影響は避けられず、体力のある企業が生き残る構図が鮮明になってまいりました。

このような情勢のもと、当社グループは、卸売事業においては、営業部門の再構築に取り組んでまいりました。東京営業所及び九州営業所を部に昇格させ、それぞれ責任の所在を明確にするとともに、不採算であった四国営業所を廃止しました。しかし、B S E発生による影響は避けられず、売上高は 18,883 百万円（前期比 16.7%減）となりました。また、適正な粗利益を確保することが出来ず、経費削減に努めたものの営業損失は 72 百万円（前期営業利益 212 百万円）となりました。

外食事業においては、焼肉店「あふさか牛太郎」の店舗展開を積極的に推進いたしました。当連結会計年度における焼肉店「あふさか牛太郎」の店舗数は出店 7 店舗（直営 6、F C 1）により、期末店舗数は 15 店舗（直営 14、F C 1）となり、店舗出店の増加により売上高は 1,373 百万円（前期比 165.2%増）となりました。しかし、B S E発生の影響により適正な売上高及び粗利益を確保することが出来ず、出店による固定費の増加及び人件費の増加をカバー出来ず、営業損失は 54 百万円（前期営業損失 57 百万円）となりました。

以上の結果、当連結会計年度は、売上高は 20,257 百万円（前期比 12.6%減）、経常損失 468 百万円（前期経常利益 151 百万円）、当期純損失 541 百万円（前期当期純利益 48 百万円）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失が 551 百万円となったことに加えて、仕入債務の減少 772 百万円等の要因があったものの、売上債権の減少 973 百万円、長期借入れによる収入 751 百万円及び短期借入金の純増額 661 百万円があったこと等により、前連結会計年度末に比べ 261 百万円増加し、当連結会計年度末には 407 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は 463 百万円（前期比 365 百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失 551 百万円の計上、仕入債務の減少 772 百万円及び売上債権の減少 973 百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 359 百万円（前期比 7 百万円増）となりました。これは主に定期預金払戻による収入 112 百万円等の要因により一部相殺されたものの、定期預金預入による支出 124 百万円、当社直営焼肉店「あふさか牛太郎」の店舗展開等における保証金の払込による支出 229 百万円及び有形固定資産の取得による支出 120 百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は 1,072 百万円（前期比 698 百万円増）となりました。これは主に長期借入れによる収入 751 百万円及び短期借入金の純増額 661 百万円がりましたが、長期借入金の返済による支出 303 百万円等による減少要因と相殺されたことによるものであります。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		前年同 期 比
	金額	割合	
卸 売 事 業	18,116,978		86.5%
外 食 事 業	517,895		274.4%
合 計	18,634,873		88.1%

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の仕入実績及び当該仕入実績の総仕入実績に対する割合は次のとおりであります。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(単位：千円)

相 手 先	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金額	割合	金額	割合
ConAgra Refrigerated Foods International Inc.	4,205,653	19.9%	2,310,358	12.4%

(2) 生産実績

該当事項はありません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		前年同 期 比
	金額	割合	
卸 売 事 業	18,883,852		83.3%
外 食 事 業	1,373,708		265.2%
合 計	20,257,561		87.4%

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

商品構成の再構築

平成13年9月、国内初の牛海綿状脳症（BSE）が発生した問題は、食肉業界に携わる企業にとって非常に憂慮すべき問題であり、最重要課題として取り組むべき問題として認識しております。当社の商品構成上、牛肉については従来からの輸入牛肉、特に米国産、豪州産の安全性を訴えていく一方、他の商品、特に豚肉の取り扱い比率を高めるとともに、新たな食肉加工品の開発等、食肉商品全般の販売拡大を積極的に行ってまいります。

営業体制の見直し

激変する業界環境に適切な判断力と迅速な行動力で対応するため営業力を強化し、組織の硬直化を防ぐため営業体制の見直しを行ってまいります。デフレ時代における営業推進力を強化するため、迅速な意思決定を図るべく権限の委譲等積極的に推し進め、規程及び組織を変更し、魅力ある企業を目指してまいります。

外食事業における取り組み

焼肉店「あふさか牛太郎」の店舗展開に伴い、収益力の確保が当面の課題であります。店長の管理能力向上のために日次決算システムを導入いたします。これにより日々の売上管理から人件費等諸経費の管理に至るまで、経営者感覚を育成し、収益重視の店舗経営を目指してまいります。

財務体質の強化

経営の安定化のため株主資本比率向上に努めるため、販売効率の向上、原価率の見直し及び諸経費の削減等により収益力を高めてまいります。また、外食事業の展開による総資産利益率（ROA）等の資産効率にも注力し、投資の意思決定及びその後の検証強化に取り組んでまいります。

4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5. 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設 備 の 状 況

1. 設 備 投 資 等 の 概 要

当社グループでは、焼肉店「あふさか牛太郎」の店舗展開を積極的に推進するため、外食事業を中心に483,418千円の設備投資を実施しました。

卸売事業においては、販売管理システムの改良及び得意先とのオンラインシステムの構築のため、主にソフトウェアのために1,640千円の投資を行いました。

外食事業においては、焼肉店「あふさか牛太郎」7店舗の新規出店等に478,824千円の設備投資を実施しました。なお、外食管理システムの入替のためPOSシステムの売却損失5,724千円を計上しております。

2. 主要な設備の状況

(1) 提出会社

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。(平成14年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内 容 (店舗数)	帳 簿 価 額 (千円)					従 業 数 (人)	摘要
			建物及び 構 築 物	機械装置 及 運 搬 具	土 地 (面積㎡)	そ の 他	合 計		
本社ビル (大阪市住之江区)	全社及び 卸売事業	管理・ 販売設備	458,490	1,687	561,256 (1,047.92)	2,009	1,023,444	41 [3]	
九州営業部 (福岡市早良区)	卸売事業	販売設備	-	-	(-)	92	92	4 [2]	
東京営業部 (東京都港区)	卸売事業	販売設備	778	-	(-)	251	1,030	6 [1]	
あふさか牛太郎 新地一丁目店他 (大阪市北区他)	外食事業	店舗設備 (17店舗)	386,093	-	(-)	14,611	400,705	47 [102]	
本社他 (奈良県磯城郡 田原本町他)	全 社	厚生施設	35,025	-	105,405 (420.47)	-	140,430	- [-]	

(2) 国内子会社

(平成14年3月31日現在)

会 社 名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設 備 の 内 容	帳 簿 価 額 (千円)					従 業 数 (人)	摘要
				建物及び 構 築 物	機械装置 及 運 搬 具	土 地 (面積㎡)	そ の 他	合 計		
(株)セイワ 流	本社 (大阪市住之江区)	卸売事業	車輛設備	-	1,574	(-)	-	1,574	9 [-]	

(3) 在外子会社

(平成14年3月31日現在)

会 社 名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設 備 の 内 容	帳 簿 価 額 (千円)					従 業 数 (人)	摘要
				建物及び 構 築 物	機械装置 及 運 搬 具	土 地 (面積㎡)	そ の 他	合 計		
R E X U S INTERNATIONAL CORPORATION	本社 (米国カリフォルニア州)	卸売事業	販売設備	-	-	(-)	267	267	2 [-]	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

5. 上記の他の連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

提出会社

(平成14年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設 備 の 内 容	従 業 員 数 (人)	土地面積 (千㎡)	年 間 リース料
本社ビル他 (大阪市住之江区他)	外食事業	セントラルキッ チン設備他	47 [102]	-	59,532千円
本社ビル他 (大阪市住之江区他)	全社及び 卸売事業	販売管理システ ムソフト他	51 [6]	-	28,355千円

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設

(単位：千円)

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 (増加客席数)
				総額	既支払額		着手	完了	
当 社 あ 社 牛 さ 太 郎	関西・九州 地 区	外食事業	店舗設備	442,845	98,550	自己資金 及び 所有権移 転外ファイ ンス・リース	平成13年2月～ 平成13年7月	平成13年4月～ 平成13年7月	5店舗 (760席)

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

(3) 重要な改修

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普 通 株 式	10,800,000
計	10,800,000

発行済株式

種 類	事業年度末現在発行数 (株) (平成14年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成14年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普 通 株 式	5,368,000	同 左	株大阪証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	5,368,000	同 左	-	-

(2) 新株予約権等の状況

旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株発行予定残数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は、次のとおりであります。

株 主 総 会 の 特 別 決 議 日	平成14年3月31日現在				平成14年5月31日現在			
	新株発行 予定残数	発 行 価 格	資 本 組 入 額	発 行 予 定 期 間	新株発行 予定残数	発 行 価 格	資 本 組 入 額	発 行 予 定 期 間
平成12年6月20日	69,000株	250円	125円	平成14年6月21日 ～ 平成19年6月20日	69,000株	250円	125円	平成14年6月21日 ～ 平成19年6月20日
平成13年6月28日	104,000株	203円	102円	平成15年6月29日 ～ 平成20年6月28日	104,000株	203円	102円	平成15年6月29日 ～ 平成20年6月28日

(注) 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から付与対象者のうち退職した者の権利消滅株数を減じた数のこととあります。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成10年9月16日	千株 70	千株 364	千円 61,600	千円 231,470	千円 61,600	千円 84,470	第1回新株引受権付社債の 新株引受権の権利行使 発行価格 1,760円 資本組入額 880円
平成10年9月18日	25	389	28,750	260,220	15,750	100,220	有償 第三者割当(注) 発行価格 1,780円 資本組入額 1,150円
平成12年3月24日	3,501	3,890	-	260,220	-	100,220	株式額面を500円から50円に変更
平成12年5月18日	778	4,668	-	260,220	-	100,220	株式分割(無償)1:1.2
平成12年8月8日	700	5,368	104,300	364,520	158,900	259,120	有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集) 発行株式数700千株 発行価格400円 引受価額376円 発行価額298円 資本組入額149円 払込金額263,200千円

(注) 割当先は金融機関、取引先8社であります。

(4) 所有者別状況

平成14年3月31日現在

区 分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 -	7	2	41	(- -)	512	562	-
所有株式数	単元 -	652	2	1,230	(- -)	3,481	5,365	3,000
割合	% -	12.15	0.04	22.93	(- -)	64.88	100.00	-

(5) 大株主の状況

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
若 本 淳 二	大阪市平野区平野市町3丁目12番22号	1,866千株	34.76%
(株)シンワ総合サービス	大阪市平野区平野市町2丁目10番4号	420	7.82
(株)近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4番27号	268	4.99
(株)アイマックコーポレーション	大阪市西区川口3丁目9番8号	177	3.30
西 橋 和 良	奈良県香芝市白鳳台1丁目3番10号	154	2.88
五 島 丈 尚	大阪府河内長野市南ヶ丘17番4号	154	2.88
シンワ従業員持株会	大阪市住之江区北加賀屋5丁目7番30号 (株)シンワ内	152	2.84
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	144	2.68
若 本 義 行	大阪市平野区平野宮町1丁目7番2号1155	96	1.79
(株)ベニレイ	東京都港区芝浦4丁目9番25号	85	1.58
計		3,518	65.54

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成14年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,365,000	5,365	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,000	-	同 上
発行済株式総数	5,368,000	-	-
総株主の議決権	-	5,365	-

自己株式等

平成14年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) ストックオプション制度の内容

平成12年6月20日に決議されたストックオプション制度

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、新株引受権方式により、平成12年6月20日定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び在職する当社給与規程第9条(1)総合職の職能等級4等級(係長職)以上の使用人に対して付与することを、平成12年6月20日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

付与対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 (3名)	普通株式	30,000株	250円	平成14年6月21日から 平成19年6月20日まで	被付与者は権利行使時においても当社取締役又は使用人であることを要する。 被付与者が死亡した場合は新株引受権は消滅するものとし、相続はできない。 権利の譲渡及び質入れは認めない。
給与規程第9条 (1)総合職の職能等級4等級 (係長職)以上の使用人 (19名)	普通株式	71,000株	250円	平成14年6月21日から 平成19年6月20日まで	

(注) 平成14年3月31日現在、付与株式総数101,000株のうち32,000株が失効(付与対象者7名退職により資格喪失)し、69,000株となっております。

平成13年6月28日に決議されたストックオプション制度

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、新株引受権方式により、平成13年6月28日定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び在職する使用人に対して付与することを、平成13年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

付与対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 (3名)	普通株式	22,000株	203円	平成15年6月29日から 平成20年6月28日まで	被付与者は権利行使時においても当社取締役又は使用人であることを要する。 被付与者が死亡した場合は新株引受権は消滅するものとし、相続はできない。 権利の譲渡及び質入れは認めない。
使用人 (50名)	普通株式	97,000株			

(注) 平成14年3月31日現在、付与株式総数119,000株のうち15,000株が失効(付与対象者5名退職により資格喪失)し、104,000株となっております。

2. 自己株式の取得等の状況

[定時株主総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、株主の皆様に対する適切な利益の還元を、経営の重要課題の一つとして位置付けております。従いまして、利益配当につきましては、再投資のための内部留保資金の確保と安定的な配当を行うことを念頭に置きながら、財務状態、利益水準及び配当性向等を総合的に検討することとしております。

内部留保資金の用途につきましては、外食事業の店舗展開のための設備投資資金に充当し、事業拡大に努めてまいります。

当期の株主配当につきましては、多額の損失を計上したため、誠に遺憾ながら無配とすることに決定いたしました。

4. 株価の推移

	回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	
	決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	
最近5年間の事業年度別最高・最低株価	最高	-円	-円	-円	410円	238円	
	最低	-円	-円	-円	163円	140円	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
	最高	205円	190円	200円	190円	174円	160円
	最低	175円	160円	150円	161円	150円	140円

(注) 1. 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

2. 当社株式は、平成12年8月8日から同取引所に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
代表取締役社長	若 本 淳 二 (昭和22年7月20日生)	昭和44年7月 若本商店を経営 昭和50年4月 当社設立 代表取締役社長就任 平成2年7月 REXUS INTERNATIONAL CORPORATION設立 代表取締役社長(現任) 平成2年9月 (株)シンワ総合サービス設立 代表取締役 社長(現任) 平成2年10月 (株)セイワ物流設立 代表取締役社長(現任) 平成12年4月 当社代表取締役社長営業本部長 平成13年6月 当社代表取締役社長(現任)	千株 1,866
常務取締役 (営業本部長)	西 橋 和 良 (昭和32年2月18日生)	昭和56年4月 (株)アーデルミートパッカー入社 昭和58年10月 当社入社 平成元年7月 当社取締役就任 平成8年10月 当社取締役国内営業部長 平成9年10月 当社取締役営業本部長 平成11年10月 当社取締役営業本部長兼営業第一部長 平成12年4月 当社取締役営業副本部長兼営業第一部長 平成12年11月 当社取締役営業副本部長兼外食事業部長 平成13年6月 当社常務取締役就任 営業本部長(現任)	154
常務取締役 (営業副本部長)	五 島 丈 尚 (昭和31年2月15日生)	昭和55年4月 (株)アーデルミートパッカー入社 昭和59年2月 当社入社 平成元年7月 当社取締役就任 平成8年10月 当社取締役海外営業部長 平成12年4月 当社取締役営業副本部長兼海外営業部長 平成12年11月 当社取締役営業副本部長兼営業第二部長 平成13年6月 当社常務取締役就任 営業副本部長(現任)	154
取 締 役 (管理本部長)	山 口 昇 (昭和21年2月11日生)	昭和59年7月 当社入社 平成7年4月 当社管理部次長 平成13年4月 当社管理部長 平成13年6月 当社取締役就任 管理部長 平成13年12月 当社取締役管理本部長(現任)	30
監 査 役	宇 田 誠 克 (昭和16年12月26日生)	昭和35年4月 (株)大阪銀行入行 平成4年10月 同行本店渉外部長 平成6年4月 同行泉佐野支店長 平成9年1月 同行退職 平成9年3月 当社監査役就任(現任)	12
監 査 役	鎗 木 圭 介 (昭和11年1月3日生)	昭和36年4月 弁護士登録 亀田得治法律事務所入所 昭和43年12月 鎗木圭介法律事務所設立 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	-
監 査 役	白 山 俊 二 (昭和23年8月28日生)	昭和63年11月 土佐南国観光開発(株)専務取締役(現任) 平成10年8月 (株)サンコール専務取締役(現任) 平成12年6月 当社監査役就任(現任) 平成12年9月 (株)ホリデイ・イン高知代表取締役社長 (現任) (株)レストラングドラック代表取締役社長 (現任)	-
計	7名	-	2,217

(注) 1. 代表取締役社長若本淳二は、株式会社シンワ総合サービスの代表取締役社長を兼務しており、当社は同社と損害保険に関する取引を行っております。

2. 監査役鎗木圭介は弁護士であり、当社は同氏と弁護士顧問契約を締結しております。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第26期(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第27期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び第26期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受け、当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び第27期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人の監査を受けております。

なお、監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日付をもって、名称を新日本監査法人に変更しております。

監査報告書

平成13年6月28日

株式会社シンワ
代表取締役社長 若本 淳二 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士

林 恭 造



代表社員
関与社員 公認会計士

酒 谷 佳 弘



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンワの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社シンワ及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

監査報告書

平成14年6月28日

株式会社シンワ
代表取締役社長 若本 淳二 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

林 恭 造



代表社員
関与社員

公認会計士

酒 谷 佳 弘



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンワの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

セグメント情報の「1. 事業の種類別セグメント情報」の「(注)6. 会計処理方法の変更」及び「2. 所在地別セグメント情報」の「(注)4. 会計処理方法の変更」に記載のとおり、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用及び資産については、従来、卸売事業及び日本に含めていたが、当連結会計年度より配賦不能営業費用及び全社資産として消去又は全社の項目に含めることに変更した。この変更は、従来は外食事業の重要性が低く、そのほとんどが卸売事業に係るものであったため、卸売事業に含めていたが、外食事業の重要性が増し、今後とも増加していくことが見込まれることから、セグメント情報をより明瞭に表示するために行われたものであり、正当な理由による変更と認める。この変更によるセグメント情報に与える影響は「1. 事業の種類別セグメント情報」の「(注)6. 会計処理方法の変更」及び「2. 所在地別セグメント情報」の「(注)4. 会計処理方法の変更」に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社シンワ及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金 *1		1,036,835		1,311,174	
2. 受取手形及び売掛金 *4		3,197,780		2,223,979	
3. たな卸資産		1,331,623		1,412,607	
4. 繰延税金資産		20,015		11,702	
5. その他		66,721		112,554	
6. 貸倒引当金		31,155		23,267	
流動資産合計		5,621,821	71.3	5,048,752	66.9
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物 *1	1,084,929		1,274,998		
減価償却累計額	349,158	735,770	394,609	880,388	
(2) 機械装置及び運搬具	47,374		43,048		
減価償却累計額	43,288	4,085	39,786	3,262	
(3) 土地 *1		666,661		666,661	
(4) 建設仮勘定		2,000		42,300	
(5) その他	51,137		45,368		
減価償却累計額	26,239	24,897	28,135	17,233	
有形固定資産合計		1,433,415	18.2	1,609,845	21.3
2. 無形固定資産					
(1) その他		27,362		25,523	
無形固定資産合計		27,362	0.3	25,523	0.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券 *1		236,514		178,038	
(2) 長期貸付金		54,867		27,976	
(3) 保険積立金 *1		287,880		194,250	
(4) 保証金		178,342		389,820	
(5) 繰延税金資産		28,301		43,083	
(6) その他		24,897		47,526	
(7) 貸倒引当金		15,642		15,468	
投資その他の資産合計		795,161	10.1	865,226	11.5
固定資産合計		2,255,939	28.6	2,500,596	33.1
繰延資産					
新株発行費		6,103		3,051	
繰延資産合計		6,103	0.1	3,051	0.0
資産合計		7,883,864	100.0	7,552,399	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金 *4	1,828,916		1,056,724	
2. 短期借入金 *1	3,588,513		4,250,257	
3. 1年内返済予定長期借入金 *1	96,392		572,752	
4. 未払金 *1	518,027		398,911	
5. 未払法人税等	15,877		1,931	
6. 未払消費税等	87,700		38,748	
7. 賞与引当金	55,163		28,004	
8. その他	54,342		70,316	
流動負債合計	6,244,933	79.2	6,417,647	85.0
固定負債				
1. 長期借入金 *1	408,448		380,358	
2. 退職給付引当金	13,838		5,641	
3. その他	54,545		142,344	
固定負債合計	476,832	6.0	528,344	7.0
負債合計	6,721,765	85.2	6,945,991	92.0
(少数株主持分)				
少数株主持分	-	-	-	-
(資本の部)				
資本金	364,520	4.6	364,520	4.8
資本準備金	259,120	3.3	259,120	3.4
連結剰余金又は欠損金()	546,248	6.9	33,316	0.4
その他有価証券評価差額金	9,829	0.1	1,706	0.0
為替換算調整勘定	2,039	0.1	14,378	0.2
資本合計	1,162,098	14.8	606,408	8.0
負債、少数株主持分及び資本合計	7,883,864	100.0	7,552,399	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売 上 高		23,190,089	100.0		20,257,561	100.0
売 上 原 価		21,209,128	91.5		18,556,531	91.6
売 上 総 利 益		1,980,961	8.5		1,701,030	8.4
販売費及び一般管理費 *1		1,826,085	7.9		2,129,828	10.5
営業利益又は営業損失()		154,875	0.6		428,798	2.1
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	3,242			2,901		
2. 受 取 配 当 金	985			1,088		
3. 為 替 差 益	80,199			39,734		
4. 販 売 促 進 協 賛 金	4,017			8,372		
5. そ の 他	7,811	96,257	0.4	5,331	57,428	0.3
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	87,826			85,132		
2. そ の 他	11,619	99,445	0.4	11,797	96,929	0.5
経常利益又は経常損失()		151,687	0.6		468,299	2.3
特 別 利 益						
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-			8,029		
2. 保 険 満 期 差 益	11,381	11,381	0.1	42,249	50,278	0.2
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 売 却 損 *2	1,803			5,724		
2. 固 定 資 産 除 却 損 *3	23,717			253		
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	1,374			9,725		
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	-			106,499		
5. 役 員 退 職 金	-			11,520		
6. 店 舗 閉 鎖 損 失 *4	10,722			-		
7. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	18,196	55,813	0.2	-	133,724	0.6
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		107,254	0.5		551,745	2.7
法人税、住民税及び事業税	77,963			5,065		
法 人 税 等 調 整 額	18,709	59,254	0.3	14,822	9,756	0.1
当期純利益又は当期純損失()		48,000	0.2		541,988	2.6

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
連結剰余金期首残高	517,697	517,697	546,248	546,248
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	19,450	19,450	37,576	37,576
当期純利益又は 当期純損失()		48,000		541,988
連結剰余金期末残高又は 欠損金期末残高()		546,248		33,316

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	107,254	551,745
減価償却費	48,653	60,606
新株発行費償却費	3,051	3,051
賞与引当金の減少額	434	27,158
貸倒引当金の増加額(減少額)	15,903	8,061
退職給付引当金の増加額(減少額)	13,838	8,196
受取利息及び受取配当金	4,228	3,989
支払利息	87,826	85,132
投資有価証券評価損	-	106,499
投資有価証券売却損	1,374	9,725
有形固定資産売却損	1,803	5,724
有形固定資産除却損	23,717	253
店舗閉鎖損失	10,722	-
売上債権の増加額(減少額)	512,201	973,800
その他資産の減少額	109,622	25,565
たな卸資産の増加額	47,392	80,983
仕入債務の増加額(減少額)	257,796	772,192
その他負債の増加額(減少額)	73,135	131,017
未払消費税等の減少額	32,015	48,951
小計	158,427	361,936
利息及び配当金の受取額	4,171	4,243
利息の支払額	84,606	87,055
法人税等の支払額	176,257	19,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,264	463,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	131,592	63,967
投資有価証券の売却による収入	29,526	26,107
有形固定資産の取得による支出	91,399	120,973
有形固定資産の売却による収入	1,935	500
無形固定資産の取得による支出	3,647	3,735
保証金の払込による支出	109,443	229,187
保証金の回収による収入	8,277	17,709
定期預金預入による支出	193,998	124,827
定期預金払戻による収入	131,506	112,000
貸付けによる支出	-	50,000
貸付金の回収による収入	6,642	76,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	352,195	359,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	379,622	661,743
長期借入れによる収入	39,984	751,654
長期借入金の返済による支出	289,543	303,384
配当金の支払額	19,450	37,576
株式の発行による収入	263,200	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	373,813	1,072,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,368	12,318
現金及び現金同等物の増減額	68,277	261,511
現金及び現金同等物の期首残高	214,340	146,062
現金及び現金同等物の期末残高	146,062	407,574

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)セイワ物流 REXUS INTERNATIONAL CORPORATION	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 a. 商品・未着商品 主として個別法による原価法 b. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、建物は定額法、建物以外については定率法、また、在外連結子会社は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～44年 機械装置及び運搬具 5～9年 その他 3～20年 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 たな卸資産 a. 商品・未着商品 同 左 b. 貯蔵品 同 左 有形固定資産 同 左 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（18,196千円）につきましては、一括処理する方法を採用しており、当連結会計年度末において、「退職給付引当金繰入額」として特別損失に計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しており、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同 左</p>
(5)重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避する目的で行っており、原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同 左 ヘッジ対象...同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>相殺消去の結果生じた連結調整勘定は金額が僅少であるため、発生年度において全額償却する方法によっております。</p>	<p>同 左</p>
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同 左</p>
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>

追 加 情 報

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付引当金繰入額が13,838千円、経常利益が4,358千円それぞれ増加し、税金等調整前当期純利益は13,838千円減少しております。</p> <p>また、適格退職年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載のとおりであります。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券、ゴルフ会員権及び割引手形の会計処理方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は12,525千円、税金等調整前当期純利益は、12,525千円増加しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「支払利息」に含めて表示しておりました手形割引料2,145千円は、当連結会計年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載のとおりであります。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕</p>
<p>(スプレッド方式による新株発行)</p> <p>平成12年8月8日に実施した有償一般募集による新株式発行(700千株)は、引受価額(376円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(400円)で、一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額の差額16,800千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来方式であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、従来方式によった場合と比較して、新株発行費の額と資本金と資本準備金合計額はそれぞれ16,800千円少なく計上されております。</p> <p>また、従来方式によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は5,600千円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載のとおりであります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																																												
<p>* 1 . 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">110,149千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">485,083千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">626,036千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">103,569千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保険積立金</td> <td style="text-align: right;">287,654千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,612,492千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,775,467千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">96,392千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">408,448千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">関税等の未払金に対する 損害保険会社による保証</td> <td style="text-align: right;">499,799千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,780,106千円</td> </tr> </table> <p>2 . 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">従業員(11名)</td> <td style="text-align: right;">11,334千円</td> </tr> </table> <p>3 . 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">104,048千円</td> </tr> </table> <p>* 4 . 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会計年度末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">21,749千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">22,075千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	110,149千円	建物及び構築物	485,083千円	土地	626,036千円	投資有価証券	103,569千円	保険積立金	287,654千円	計	1,612,492千円	短期借入金	2,775,467千円	1年内返済予定長期借入金	96,392千円	長期借入金	408,448千円	関税等の未払金に対する 損害保険会社による保証	499,799千円	計	3,780,106千円	従業員(11名)	11,334千円		104,048千円	受取手形	21,749千円	支払手形	22,075千円	<p>* 1 . 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">110,193千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">472,452千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">626,036千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">83,617千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保険積立金</td> <td style="text-align: right;">193,982千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,486,094千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,197,849千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">564,752千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">368,358千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">関税等の未払金に対する 損害保険会社による保証</td> <td style="text-align: right;">318,166千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,449,126千円</td> </tr> </table> <p>2 . 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">従業員(9名)</td> <td style="text-align: right;">8,916千円</td> </tr> </table> <p>3 . 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">237,057千円</td> </tr> </table> <p>* 4 . 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会計年度末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,232千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">10,517千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	110,193千円	建物及び構築物	472,452千円	土地	626,036千円	投資有価証券	83,617千円	保険積立金	193,982千円	計	1,486,094千円	短期借入金	3,197,849千円	1年内返済予定長期借入金	564,752千円	長期借入金	368,358千円	関税等の未払金に対する 損害保険会社による保証	318,166千円	計	4,449,126千円	従業員(9名)	8,916千円		237,057千円	受取手形	1,232千円	支払手形	10,517千円
現金及び預金	110,149千円																																																												
建物及び構築物	485,083千円																																																												
土地	626,036千円																																																												
投資有価証券	103,569千円																																																												
保険積立金	287,654千円																																																												
計	1,612,492千円																																																												
短期借入金	2,775,467千円																																																												
1年内返済予定長期借入金	96,392千円																																																												
長期借入金	408,448千円																																																												
関税等の未払金に対する 損害保険会社による保証	499,799千円																																																												
計	3,780,106千円																																																												
従業員(11名)	11,334千円																																																												
	104,048千円																																																												
受取手形	21,749千円																																																												
支払手形	22,075千円																																																												
現金及び預金	110,193千円																																																												
建物及び構築物	472,452千円																																																												
土地	626,036千円																																																												
投資有価証券	83,617千円																																																												
保険積立金	193,982千円																																																												
計	1,486,094千円																																																												
短期借入金	3,197,849千円																																																												
1年内返済予定長期借入金	564,752千円																																																												
長期借入金	368,358千円																																																												
関税等の未払金に対する 損害保険会社による保証	318,166千円																																																												
計	4,449,126千円																																																												
従業員(9名)	8,916千円																																																												
	237,057千円																																																												
受取手形	1,232千円																																																												
支払手形	10,517千円																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																																						
<p>* 1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">320,297千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,903千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">461,683千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55,163千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,292千円</td></tr> </table> <p>* 2 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,660千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">有形固定資産のその他</td><td style="text-align: right;">142千円</td></tr> </table> <p>* 3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">23,662千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">54千円</td></tr> </table> <p>* 4 . 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">店舗設備除却損</td><td style="text-align: right;">7,099千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">保証金解約損</td><td style="text-align: right;">3,622千円</td></tr> </table>	荷造運賃	320,297千円	貸倒引当金繰入額	15,903千円	給料手当	461,683千円	賞与引当金繰入額	55,163千円	退職給付引当金繰入額	14,292千円	建物及び構築物	1,660千円	有形固定資産のその他	142千円	建物及び構築物	23,662千円	機械装置及び運搬具	54千円	店舗設備除却損	7,099千円	保証金解約損	3,622千円	<p>* 1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">256,804千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">677,312千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,004千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,999千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">280,306千円</td></tr> </table> <p>* 2 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">有形固定資産のその他</td><td style="text-align: right;">5,724千円</td></tr> </table> <p>* 3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">37千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">216千円</td></tr> </table> <p>* 4 . _____</p>	荷造運賃	256,804千円	給料手当	677,312千円	賞与引当金繰入額	28,004千円	退職給付引当金繰入額	6,999千円	賃借料	280,306千円	有形固定資産のその他	5,724千円	建物及び構築物	37千円	機械装置及び運搬具	216千円
荷造運賃	320,297千円																																						
貸倒引当金繰入額	15,903千円																																						
給料手当	461,683千円																																						
賞与引当金繰入額	55,163千円																																						
退職給付引当金繰入額	14,292千円																																						
建物及び構築物	1,660千円																																						
有形固定資産のその他	142千円																																						
建物及び構築物	23,662千円																																						
機械装置及び運搬具	54千円																																						
店舗設備除却損	7,099千円																																						
保証金解約損	3,622千円																																						
荷造運賃	256,804千円																																						
給料手当	677,312千円																																						
賞与引当金繰入額	28,004千円																																						
退職給付引当金繰入額	6,999千円																																						
賃借料	280,306千円																																						
有形固定資産のその他	5,724千円																																						
建物及び構築物	37千円																																						
機械装置及び運搬具	216千円																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,036,835</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">890,773</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">146,062</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,036,835	預入期間が3か月を超える定期預金	890,773	現金及び現金同等物	146,062	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,311,174</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">903,599</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">407,574</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,311,174	預入期間が3か月を超える定期預金	903,599	現金及び現金同等物	407,574
現金及び預金勘定	1,036,835												
預入期間が3か月を超える定期預金	890,773												
現金及び現金同等物	146,062												
現金及び預金勘定	1,311,174												
預入期間が3か月を超える定期預金	903,599												
現金及び現金同等物	407,574												

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																																																																																															
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>前期まで「支払利子込み法」により算定しておりましたが、当期に有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が高まったことにより重要性が増したため、当期から、支払利子相当額を控除した方法により算定することに変更しております。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,287</td> <td style="text-align: right;">3,177</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">171,128</td> <td style="text-align: right;">37,531</td> <td style="text-align: right;">133,596</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">75,699</td> <td style="text-align: right;">49,046</td> <td style="text-align: right;">26,653</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">250,115</td> <td style="text-align: right;">89,755</td> <td style="text-align: right;">160,359</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、上記金額は支払利子相当額を控除したものであり「支払利子込み法」により算定した金額は、下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,468</td> <td style="text-align: right;">3,352</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">184,632</td> <td style="text-align: right;">42,602</td> <td style="text-align: right;">142,030</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">82,611</td> <td style="text-align: right;">54,924</td> <td style="text-align: right;">27,687</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">270,712</td> <td style="text-align: right;">100,879</td> <td style="text-align: right;">169,833</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 70%;">年 内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">47,710千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">115,287千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td style="text-align: right;">162,997千円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、上記金額は支払利子相当額を控除したものであり「支払利子込み法」により算定した金額は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 70%;">年 内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">50,640千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">119,193千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td style="text-align: right;">169,833千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	3,287	3,177	109	有形固定資産のその他	171,128	37,531	133,596	無形固定資産のその他	75,699	49,046	26,653	合計	250,115	89,755	160,359		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	3,468	3,352	115	有形固定資産のその他	184,632	42,602	142,030	無形固定資産のその他	82,611	54,924	27,687	合計	270,712	100,879	169,833	1	年 内	47,710千円	1	年 超	115,287千円	合計		162,997千円	1	年 内	50,640千円	1	年 超	119,193千円	合計		169,833千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">385,442</td> <td style="text-align: right;">63,764</td> <td style="text-align: right;">321,677</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">104,584</td> <td style="text-align: right;">67,387</td> <td style="text-align: right;">37,197</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">490,026</td> <td style="text-align: right;">131,152</td> <td style="text-align: right;">358,874</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 70%;">年 内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">89,571千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">273,198千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td style="text-align: right;">362,770千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産のその他	385,442	63,764	321,677	無形固定資産のその他	104,584	67,387	37,197	合計	490,026	131,152	358,874	1	年 内	89,571千円	1	年 超	273,198千円	合計		362,770千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																													
	千円	千円	千円																																																																																													
機械装置及び運搬具	3,287	3,177	109																																																																																													
有形固定資産のその他	171,128	37,531	133,596																																																																																													
無形固定資産のその他	75,699	49,046	26,653																																																																																													
合計	250,115	89,755	160,359																																																																																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																													
	千円	千円	千円																																																																																													
機械装置及び運搬具	3,468	3,352	115																																																																																													
有形固定資産のその他	184,632	42,602	142,030																																																																																													
無形固定資産のその他	82,611	54,924	27,687																																																																																													
合計	270,712	100,879	169,833																																																																																													
1	年 内	47,710千円																																																																																														
1	年 超	115,287千円																																																																																														
合計		162,997千円																																																																																														
1	年 内	50,640千円																																																																																														
1	年 超	119,193千円																																																																																														
合計		169,833千円																																																																																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																													
	千円	千円	千円																																																																																													
有形固定資産のその他	385,442	63,764	321,677																																																																																													
無形固定資産のその他	104,584	67,387	37,197																																																																																													
合計	490,026	131,152	358,874																																																																																													
1	年 内	89,571千円																																																																																														
1	年 超	273,198千円																																																																																														
合計		362,770千円																																																																																														

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,523千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,395千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,846千円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、上記金額は支払利子相当額を控除したものであり「支払利子込み法」により算定した金額は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,523千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,523千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	支払リース料	33,523千円	減価償却費相当額	30,395千円	支払利息相当額	2,846千円	支払リース料	33,523千円	減価償却費相当額	33,523千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">87,887千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">82,094千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,972千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p>	支払リース料	87,887千円	減価償却費相当額	82,094千円	支払利息相当額	6,972千円
支払リース料	33,523千円																
減価償却費相当額	30,395千円																
支払利息相当額	2,846千円																
支払リース料	33,523千円																
減価償却費相当額	33,523千円																
支払リース料	87,887千円																
減価償却費相当額	82,094千円																
支払利息相当額	6,972千円																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	59,389	64,397	5,008
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	144,073	122,117	21,955
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
合計		203,462	186,514	16,947

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)(単位:千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
29,526	-	1,374

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	50,000	

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	94,180	105,434	11,254
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	80,916	72,604	8,312
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
合計		175,097	178,038	2,941

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について56,499千円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)(単位:千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
26,107	-	9,725

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	-	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について50,000千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

〔 前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 〕	〔 当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 〕
<p>(1) 取引の内容 当社は、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、外貨建で買付けを行った商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避する目的で行っており、原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しております。なお、これらの取引の契約先は、いずれも信用の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p>

〔 前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 〕	〔 当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 〕
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社のデリバティブ取引の執行は、「デリバティブ取引管理規程」に従い執行されております。取引実行部署は海外営業部貿易課、管理担当部署は管理部経理課としており、お互いの独立性を確保しております。</p> <p>また、デリバティブ取引の残高状況・評価損益状況等につきましては、取締役経営企画室長から定例の取締役会に毎月報告することにしております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社のデリバティブ取引の執行は、「デリバティブ取引管理規程」に従い執行されております。取引実行部署は外為・通関管理課、管理担当部署は経理課としており、お互いの独立性を確保しております。</p> <p>また、デリバティブ取引の残高状況・評価損益状況等につきましては、取締役管理本部長から定例の取締役会に毎月報告することにしております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）及び当連結会計年度（平成14年3月31日現在）

当社グループにおけるデリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しており、注記すべき事項はありません。また、外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているものについては、開示の対象から除いております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社（昭和63年4月1日より）及び国内連結子会社（平成10年3月1日より）は従業員の退職金の100%相当分について適格退職年金制度を採用しております

2. 退職給付債務及びその内訳

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成13年3月31日現在）	当連結会計年度 （平成14年3月31日現在）
(1) 退職給付債務	73,070	56,319
(2) 年金資産	59,231	50,677
(3) 退職給付引当金（1）+（2）	13,838	5,641

3. 退職給付費用の内訳

（単位：千円）

	〔 前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 〕	〔 当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 〕
退職給付費用	32,489	6,999

（注）退職給付債務の算定は、簡便法によっております。

(税効果会計関係)

前結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,563千円</td></tr> <tr><td>商品評価損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">5,329千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">1,336千円</td></tr> <tr><td>未実現たな卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">1,040千円</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;">746千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right;"><u>20,015千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,849千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,118千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,777千円</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;">1,556千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right;"><u>28,301千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	11,563千円	商品評価損損金算入否認額	5,329千円	未払事業税否認額	1,336千円	未実現たな卸資産売却益	1,040千円	その他の他	746千円	繰延税金資産(流動)計	<u>20,015千円</u>	貸倒引当金損金算入限度超過額	13,849千円	その他有価証券評価差額金	7,118千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,777千円	その他の他	1,556千円	繰延税金資産(固定)計	<u>28,301千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">206,712千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">27,471千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,669千円</td></tr> <tr><td>商品評価損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">5,482千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,002千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,491千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入超過限度額</td><td style="text-align: right;">2,342千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">1,004千円</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;">2,048千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">266,225千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">206,712千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">59,512千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,726千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,726千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">54,786千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	206,712千円	有価証券評価損損金算入否認額	27,471千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	13,669千円	商品評価損損金算入否認額	5,482千円	賞与引当金損金算入限度超過額	4,002千円	その他有価証券評価差額金	3,491千円	退職給付引当金損金算入超過限度額	2,342千円	未払事業所税否認額	1,004千円	その他の他	2,048千円	繰延税金資産小計	266,225千円	評価性引当金	206,712千円	繰延税金資産合計	59,512千円	その他有価証券評価差額金	4,726千円	繰延税金負債合計	4,726千円	繰延税金資産(負債)の純額	54,786千円
賞与引当金損金算入限度超過額	11,563千円																																																				
商品評価損損金算入否認額	5,329千円																																																				
未払事業税否認額	1,336千円																																																				
未実現たな卸資産売却益	1,040千円																																																				
その他の他	746千円																																																				
繰延税金資産(流動)計	<u>20,015千円</u>																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,849千円																																																				
その他有価証券評価差額金	7,118千円																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,777千円																																																				
その他の他	1,556千円																																																				
繰延税金資産(固定)計	<u>28,301千円</u>																																																				
税務上の繰越欠損金	206,712千円																																																				
有価証券評価損損金算入否認額	27,471千円																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,669千円																																																				
商品評価損損金算入否認額	5,482千円																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	4,002千円																																																				
その他有価証券評価差額金	3,491千円																																																				
退職給付引当金損金算入超過限度額	2,342千円																																																				
未払事業所税否認額	1,004千円																																																				
その他の他	2,048千円																																																				
繰延税金資産小計	266,225千円																																																				
評価性引当金	206,712千円																																																				
繰延税金資産合計	59,512千円																																																				
その他有価証券評価差額金	4,726千円																																																				
繰延税金負債合計	4,726千円																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	54,786千円																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない額</td><td style="text-align: right;">7.4%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">6.6%</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>55.2%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない額	7.4%	留保金課税	6.6%	その他の他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>55.2%</u>	<p>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																								
法定実効税率	42.0%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない額	7.4%																																																				
留保金課税	6.6%																																																				
その他の他	0.8%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>55.2%</u>																																																				

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:千円)

	卸売事業	外食事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,672,123	517,966	23,190,089	-	23,190,089
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	193,117	-	193,117	193,117	-
計	22,865,241	517,966	23,383,207	193,117	23,190,089
営業費用	22,652,529	575,802	23,228,331	193,117	23,035,214
営業利益又は営業損失()	212,711	57,836	154,875	-	154,875
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,435,559	448,305	7,883,864	-	7,883,864
減価償却費	20,925	25,433	46,359	-	46,359
資本的支出	4,345	155,505	159,851	-	159,851

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

(表示方法の変更)

従来、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める外食事業の割合が、いずれも10%未満であったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当該セグメントの営業損失の金額の絶対値が、卸売事業の営業利益の金額の絶対値の10%以上となったため、当連結会計年度から事業の種類別セグメント情報を記載しております。

なお、当連結会計年度の事業区分によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

(単位:千円)

	卸売事業	外食事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,077,904	337,235	22,415,139	-	22,415,139
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	142,369	-	142,369	142,369	-
計	22,220,273	337,235	22,557,508	142,369	22,415,139
営業費用	21,678,416	370,515	22,048,932	142,369	21,906,562
営業利益又は営業損失()	541,856	33,280	508,576	-	508,576
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,986,218	198,254	7,184,473	-	7,184,473
減価償却費	22,878	19,486	42,365	-	42,365
資本的支出	23,783	52,321	76,104	-	76,104

2. 各事業区分の主な内容

卸売事業...食肉及び食肉加工品の卸売

外食事業...主に焼肉店等の店舗展開・運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計処理基準等の変更（追加情報）

（退職給付会計）

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は卸売事業3,538千円、外食事業819千円減少し、営業利益はそれぞれ同額増加し、資産は卸売事業4,614千円、外食事業1,163千円増加しております。

（金融商品会計）

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券、ゴルフ会員権及び割引手形の会計処理方法を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、卸売事業について営業費用は1,900千円増加し、営業利益は同額減少し、資産は14,994千円増加しております。なお、卸売事業以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はありません。

（外貨建取引等会計基準）

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

（スプレッド方式による新株発行）

「追加情報」に記載のとおり、平成12年8月8日に実施した有償一般募集による新株式発行は、スプレッド方式によっております。

このため、従来方式によった場合と比較して、卸売事業について資産は11,200千円減少しております。なお、卸売事業以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：千円）

	卸売事業	外食事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,883,852	1,373,708	20,257,561	-	20,257,561
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	447,936	-	447,936	447,936	-
計	19,331,789	1,373,708	20,705,498	447,936	20,257,561
営業費用	19,404,030	1,428,585	20,832,616	146,255	20,686,360
営業利益又は営業損失（ ）	72,241	54,876	127,117	301,680	428,798
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,176,291	931,667	5,107,959	2,444,440	7,552,399
減価償却費	5,316	37,740	43,057	17,549	60,606
資本的支出	1,840	250,394	252,234	2,000	254,234

（注）1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

卸売事業...食肉及び食肉加工品の卸売

外食事業...主に焼肉店等の店舗展開・運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は301,680千円であり、その主なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,444,440千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（定期預金等）、管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
6. (会計処理方法の変更)

親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用及び資産については、従来、外食事業の重要性が低く、そのほとんどが卸売事業に係るものであったため、卸売事業に含めておりましたが、外食事業の重要性が増し、今後も増加していくことが見込まれることから、セグメント情報をより明瞭に表示するため、当連結会計年度より配賦不能営業費用及び全社資産として消去又は全社の項目に含めることとしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の卸売事業の営業費用及び営業損失が301,680千円、資産が2,444,440千円、減価償却費が17,549千円、資本的支出が2,000千円それぞれ減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：千円）

	日 本	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	23,165,730	24,359	23,190,089	-	23,190,089
(2)セグメント間の内部売上高	-	3,606,525	3,606,525	3,606,525	-
計	23,165,730	3,630,885	26,796,615	3,606,525	23,190,089
営業費用	22,939,364	3,705,294	26,644,659	3,609,444	23,035,214
営業利益又は営業損失()	226,365	74,409	151,956	2,919	154,875
資産	7,920,284	131,805	8,052,090	168,225	7,883,864

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

・北 米 ... 米国

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

4. 会計処理基準等の変更（追加情報）

（退職給付会計）

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、日本について営業費用は4,358千円減少し、営業利益は同額増加し、資産は5,777千円増加しております。なお、日本以外のセグメントに与える影響はありません。

（金融商品会計）

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券、ゴルフ会員権及び割引手形の会計処理方法を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、日本について営業費用は1,900千円増加し、営業利益は同額減少し、資産は14,994千円増加しております。なお、日本以外のセグメントについて与え

る影響はありません。

(外貨建取引等会計基準)

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(スプレッド方式による新株発行)

「追加情報」に記載のとおり、平成12年8月8日に実施した有償一般募集による新株式発行は、スプレッド方式によっております。

このため、従来方式によった場合と比較して、日本について資産は11,200千円減少しております。

なお、日本以外のセグメントについて与える影響はありません。

当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:千円)

	日 本	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	20,136,891	120,670	20,257,561	-	20,257,561
(2)セグメント間の内部売上高	-	2,348,261	2,348,261	2,348,261	-
計	20,136,891	2,468,932	22,605,823	2,348,261	20,257,561
営業費用	20,524,219	2,509,609	23,033,829	2,347,468	20,686,360
営業利益又は営業損失()	387,328	40,677	428,005	792	428,798
資産	5,062,452	136,186	5,198,638	2,353,761	7,552,399

(注)1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

・北 米 ... 米国

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は301,680千円であり、その主なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,444,440千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(定期預金等)、管理部門に係る資産等であります。

4. (会計処理方法の変更)

親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用及び資産については、従来、日本に含めておりましたが、事業の種類別セグメント情報の注6.に記載されている理由により、当連結会計年度より配賦不能営業費用及び全社資産として消去又は全社の項目に含めることとしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の日本の営業費用及び営業損失が301,680千円、資産が2,444,440千円それぞれ減少しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)及び当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成12年 4 月 1 日 至平成13年 3 月31日)

役員及び個人主要株主等

属 性	会 社 等 称	住 所	資 本 金 (千円)	事業の 内容及 は職業	議 決 権 等 の 所 有 (被所有)割合	関 係 内 容		取 引 の 容 内	取引金額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
役員かつ 主要株主 (個人)及 びその近 親者	若本淳二	-	-	当 社 代 表 取 締 役	被所有 直接 34.76%	-	-	当社商品仕 入買掛に対 する被債務 保証 (注1)	929,793	買掛金 支払手 形	144,700 25,857
役員かつ 主要株主 (個人)及 びその近 親者が議 決権の過 半数を所 有している 会社等	株シワ 総合サ- ビス (注3)	大阪市 平野区	10,000	不 動 産 業 及 保 険 代 理 業	被所有 直接 7.82%	兼 任 1 名	損 害 保 険 の 委 託	損害保険料 の 支 払 (注4)	1,279	-	-

- (注)
1. 当社は仕入先のうち、5社からの商品仕入にかかる買掛債務に対して代表取締役若本淳二より債務保証を受けております。なお、これらの被保証は、平成13年5月1日で全て解消しております。
 2. 上記に対する保証料の支払いは行っておりません。
 3. 当社の代表取締役若本淳二及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。
 4. 損害保険料の価格その他の取引条件につきましては、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
 5. 上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度 (自平成13年 4 月 1 日 至平成14年 3 月31日)

役員及び個人主要株主等

属 性	会 社 等 称	住 所	資 本 金 (千円)	事業の 内容及 は職業	議 決 権 等 の 所 有 (被所有)割合	関 係 内 容		取 引 の 容 内	取引金額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
役員かつ 主要株主 (個人)及 びその近 親者が議 決権の過 半数を所 有している 会社等	株シワ 総合サ- ビス (注1)	大阪市 平野区	10,000	不 動 産 業 及 保 険 代 理 業	被 所 有 直 接 7.82%	兼 任 1 名	損 害 保 険 の 委 託	損害保険料 の 支 払 (注2)	4,785	流動資 産のそ 他 (前払 費用)	19,315

- (注)
1. 当社の代表取締役若本淳二及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。
 2. 損害保険料の価格その他の取引条件につきましては、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1 株 当 た り 情 報)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1 株 当 た り 純 資 産 額 216.49円	1 株 当 た り 純 資 産 額 112.96円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 9.35円	1 株 当 た り 当 期 純 利 益 100.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。	同 左

(重 要 な 後 発 事 象)

該当事項はありません。

連結附属明細表

a. 社債明細表

該当事項はありません。

b. 借入金等明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
			%		
短期借入金	3,588,513	4,250,257	1.534	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	96,392	572,752	2.220	-	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	408,448	380,358	2.220	平成16年～平成22年	
その他の有利子負債					
1年以内に返済予定の割賦未払金	13,849	41,866	2.004	-	
長期割賦未払金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	54,245	139,344	2.004	平成16年～平成18年	
計	4,161,449	5,384,578	-	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及び長期割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	77,984	73,984	69,984	48,406
長期割賦未払金	41,866	41,866	40,712	14,898

(2) その他

該当事項はありません。

監査報告書

平成13年6月28日

株式会社シンワ
代表取締役社長 若本 淳二 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員

公認会計士

林 恭 造



代表社員
関与社員

公認会計士

酒 谷 佳 弘



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンワの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社シンワの平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監査報告書

平成14年6月28日

株式会社シンワ
代表取締役社長 若本 淳二 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

林 恭 造



代表社員
関与社員 公認会計士

酒 谷 佳 弘



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンワの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社シンワの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 26 期 (平成13年3月31日現在)			第 27 期 (平成14年3月31日現在)		
		金 額	構 成 比	%	金 額	構 成 比	%
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金 *1			969,824			1,195,098	
2. 受取手形 *6			96,573			127,907	
3. 売掛金			3,100,654			2,074,620	
4. 商品			941,948			1,124,656	
5. 貯蔵品			2,405			3,853	
6. 未着商品 *2			391,544			286,706	
7. 前渡金			81			21,928	
8. 前払費用			44,917			60,311	
9. 繰延税金資産			17,868			9,718	
10. その他			15,627			22,519	
11. 貸倒引当金			31,152			23,265	
流動資産合計			5,550,294	70.4		4,904,055	65.5
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物 *1		1,083,669			1,239,491		
減価償却累計額		348,220	735,448		390,910	848,581	
(2) 構築物		1,260			35,507		
減価償却累計額		938	321		3,699	31,807	
(3) 機械及び装置		9,370			9,370		
減価償却累計額		7,625	1,744		8,016	1,354	
(4) 車輛運搬具		2,196			2,196		
減価償却累計額		1,667	528		1,862	333	
(5) 工具、器具及び備品		50,267			44,433		
減価償却累計額		25,745	24,521		27,467	16,965	
(6) 土地 *1			666,661			666,661	
(7) 建設仮勘定			2,000			42,300	
有形固定資産合計			1,431,226	18.1		1,608,004	21.5
2. 無形固定資産							
(1) 商標権			5,913			5,120	
(2) ソフトウェア			15,333			12,977	
(3) 電話加入権			5,825			7,136	
無形固定資産合計			27,072	0.3		25,233	0.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券 *1			236,514			178,038	
(2) 関係会社株式			80,905			80,905	
(3) 出資金			130			130	
(4) 長期貸付金			54,627			27,976	
(5) 従業員長期貸付金			240			-	
(6) 破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権			-			5,018	
(7) 長期前払費用			4,814			22,423	
(8) 保険積立金 *1			287,654			193,982	
(9) 保証金			178,342			389,820	
(10) 繰延税金資産			27,101			42,098	
(11) その他			19,953			19,953	
(12) 貸倒引当金			15,642			15,468	
投資その他の資産合計			874,640	11.1		944,878	12.6
固定資産合計			2,332,939	29.5		2,578,116	34.4
繰延資産							
新株発行費用			6,103			3,051	
繰延資産合計			6,103	0.1		3,051	0.1
資産合計			7,889,337	100.0		7,485,223	100.0

(単位：千円)

科 目	第 26 期 (平成13年3月31日現在)			第 27 期 (平成14年3月31日現在)		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
(負債の部)			%			%
流動負債						
1.支払手形 *6	185,695			140,557		
2.買掛金 *2	1,721,848			921,473		
3.短期借入金 *1	3,588,513			4,250,257		
4.1年内返済予定長期借入金 *1	96,392			572,752		
5.未払金 *1	520,733			402,015		
6.未払費用	37,691			50,541		
7.未払法人税等	11,587			1,389		
8.未払消費税等	86,787			38,050		
9.前受金	-			321		
10.預り金	7,008			9,535		
11.前受収益	1,245			6,110		
12.賞与引当金	51,508			25,174		
13.その他	5,016			1,082		
流動負債合計	6,314,028	80.0		6,419,262	85.8	
固定負債						
1.長期借入金 *1	408,448			380,358		
2.長期割賦未払金	-			139,344		
3.退職給付引当金	10,805			3,273		
4.その他	54,545			3,000		
固定負債合計	473,798	6.0		525,976	7.0	
負債合計	6,787,826	86.0		6,945,238	92.8	
(資本の部)						
資本金 *3	364,520	4.6		364,520	4.8	
資本準備金	259,120	3.3		259,120	3.5	
利益準備金	26,000	0.3		30,000	0.4	
その他剰余金又は欠損金						
1.任意積立金						
別途積立金	420,000			420,000		
2.当期末処分利益又は 当期末処理損失()						
	41,700			535,361		
その他剰余金又は 欠損金()合計	461,700	5.9		115,361	1.5	
その他有価証券評価差額金	9,829	0.1		1,706	0.0	
資本合計	1,101,510	14.0		539,984	7.2	
負債及び資本合計	7,889,337	100.0		7,485,223	100.0	

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 26 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕			第 27 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売 上 高		23,161,422	100.0		20,128,443	100.0
売 上 原 価						
1. 商品期首たな卸高	850,716			941,948		
2. 当期商品仕入高	21,268,397			18,643,772		
合 計	22,119,113			19,585,720		
3. 商品期末たな卸高	941,948	21,177,165	91.4	1,124,656	18,461,063	91.7
売 上 総 利 益		1,984,256	8.6		1,667,379	8.3
販売費及び一般管理費						
1. 販 売 手 数 料	8,353			9,184		
2. 広 告 宣 伝 費	22,229			52,745		
3. 荷 造 運 賃	382,012			283,926		
4. 保 管 料	121,216			105,185		
5. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	15,903			-		
6. 役 員 報 酬	78,360			80,890		
7. 給 料 手 当	442,118			623,603		
8. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	51,508			25,174		
9. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	12,918			5,743		
10. 福 利 厚 生 費	62,038			79,472		
11. 賃 借 料	126,822			276,450		
12. 接 待 交 際 費	18,779			15,564		
13. 旅 費 交 通 費	56,529			65,022		
14. 通 信 費	34,974			34,121		
15. 消 耗 品 費	46,700			57,353		
16. 支 払 手 数 料	103,170			103,806		
17. 租 税 公 課	13,355			14,884		
18. 減 価 償 却 費	41,301			56,397		
19. そ の 他	138,472	1,776,764	7.7	161,149	2,050,677	10.2
営業利益又は営業損失()		207,491	0.9		383,297	1.9

(単位：千円)

期 別 科 目	第 26 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕			第 27 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
営業外収益			%			%
1. 受 取 利 息	3,231			2,893		
2. 受 取 配 当 金	985			1,088		
3. 受 取 家 賃	2,190			1,360		
4. 販 売 促 進 協 賛 金	4,017			8,372		
5. そ の 他	5,313	15,738	0.1	4,111	17,826	0.1
営業外費用						
1. 支 払 利 息	86,432			85,030		
2. そ の 他	11,579	98,011	0.4	12,225	97,256	0.5
経常利益又は経常損失()		125,218	0.6		462,727	2.3
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益	-			8,060		
2. 保 険 満 期 差 益	11,381	11,381	0.0	42,249	50,309	0.2
特別損失						
1. 固 定 資 産 売 却 損 *1	1,803			5,724		
2. 固 定 資 産 除 却 損 *2	23,662			37		
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	1,374			9,725		
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	-			106,499		
5. 役 員 退 職 金	-			11,520		
6. 店 舗 閉 鎖 損 失 *3	10,722			-		
7. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	14,000	51,562	0.2	-	133,507	0.6
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()		85,037	0.4		545,926	2.7
法人税、住民税及び事業税	70,316			4,759		
法 人 税 等 調 整 額	18,252	52,064	0.3	15,200	10,440	0.1
当期純利益又は当期純損失()		32,973	0.1		535,486	2.6
前 期 繰 越 利 益		8,727			124	
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ()		41,700			535,361	

利益処分計算書又は損失処理計算書

(単位：千円)

科 目	第 26 期 〔株主総会承認日〕 平成13年6月28日		第 27 期 〔株主総会承認日〕 平成14年6月27日	
	金 額		金 額	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()		41,700		535,361
利 益 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	4,000		-	
2. 配 当 金	37,576		-	
3. 任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金	-	41,576	-	-
次期繰越利益又は 次期繰越損失()		124		535,361

重要な会計方針

期 別 項 目	第 26 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第 27 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・未着商品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品・未着商品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～44年 機械及び装置 7～9年 工具、器具及び備品 3～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 建物は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～44年 構築物 10～20年 工具、器具及び備品 3～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費 商法の規定に基づき3年間で均等償却しております。	新株発行費 同 左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。

期 別 項 目	第 26 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第 27 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（14,000千円）につきましては、一括処理する方法を採用しており、「退職給付引当金繰入額」として特別損失に計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避する目的で行っており、原則として外貨建仕入契約残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

期 別	第 26 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第 27 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
項 目		
10. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

第 26 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第 27 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
—————	<p>前期まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期割賦未払金」は、負債及び資本合計の100分の1を超えることになりましたので区分掲記する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、前期における「長期割賦未払金」の金額は、54,245千円であります。</p>

追 加 情 報

第 26 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日〕	第 27 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日〕
<p>(退職給付会計)</p> <p>当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付引当金繰入額が10,805千円、経常利益が3,195千円それぞれ増加し、税引前当期純利益は10,805千円減少しております。</p> <p>また、適格退職年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券、ゴルフ会員権及び割引手形の会計処理方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は12,525千円、税引前当期純利益は、12,525千円増加しております。</p> <p>また、前事業年度において「支払利息及び割引料」に含めて表示しておりました手形割引料2,145千円は、当事業年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(スプレッド方式による新株発行)</p> <p>平成12年 8月 8日に実施した有償一般募集による新株式発行(700千株)は、引受価額(376円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(400円)で、一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額の差額16,800千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来方式であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、従来方式によった場合と比較して、新株発行費の額と資本金と資本準備金合計額はそれぞれ16,800千円少なく計上されております。</p> <p>また、従来方式によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は5,600千円多く計上されております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第 26 期 (平成13年3月31日現在)	第 27 期 (平成14年3月31日現在)																																												
<p>* 1 . 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">110,149千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">建 物</td> <td style="text-align: right;">485,083千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">土 地</td> <td style="text-align: right;">626,036千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">103,569千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">保 険 積 立 金</td> <td style="text-align: right;">287,654千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 4em;">計</td> <td style="text-align: right;">1,612,492千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,775,467千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">96,392千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">408,799千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">関税等の未払金に対する 損害保険会社による保証</td> <td style="text-align: right;">499,799千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 4em;">計</td> <td style="text-align: right;">3,780,106千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	110,149千円	建 物	485,083千円	土 地	626,036千円	投資有価証券	103,569千円	保 険 積 立 金	287,654千円	計	1,612,492千円	短期借入金	2,775,467千円	1年内返済予定長期借入金	96,392千円	長期借入金	408,799千円	関税等の未払金に対する 損害保険会社による保証	499,799千円	計	3,780,106千円	<p>* 1 . 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">110,193千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">建 物</td> <td style="text-align: right;">472,452千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">土 地</td> <td style="text-align: right;">626,036千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">83,430千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">保 険 積 立 金</td> <td style="text-align: right;">193,982千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 4em;">計</td> <td style="text-align: right;">1,486,094千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,197,849千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">564,752千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">368,358千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">関税等の未払金に対する 損害保険会社による保証</td> <td style="text-align: right;">318,166千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 4em;">計</td> <td style="text-align: right;">4,449,126千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	110,193千円	建 物	472,452千円	土 地	626,036千円	投資有価証券	83,430千円	保 険 積 立 金	193,982千円	計	1,486,094千円	短期借入金	3,197,849千円	1年内返済予定長期借入金	564,752千円	長期借入金	368,358千円	関税等の未払金に対する 損害保険会社による保証	318,166千円	計	4,449,126千円
現金及び預金	110,149千円																																												
建 物	485,083千円																																												
土 地	626,036千円																																												
投資有価証券	103,569千円																																												
保 険 積 立 金	287,654千円																																												
計	1,612,492千円																																												
短期借入金	2,775,467千円																																												
1年内返済予定長期借入金	96,392千円																																												
長期借入金	408,799千円																																												
関税等の未払金に対する 損害保険会社による保証	499,799千円																																												
計	3,780,106千円																																												
現金及び預金	110,193千円																																												
建 物	472,452千円																																												
土 地	626,036千円																																												
投資有価証券	83,430千円																																												
保 険 積 立 金	193,982千円																																												
計	1,486,094千円																																												
短期借入金	3,197,849千円																																												
1年内返済予定長期借入金	564,752千円																																												
長期借入金	368,358千円																																												
関税等の未払金に対する 損害保険会社による保証	318,166千円																																												
計	4,449,126千円																																												
<p>* 2 . 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">未 着 商 品</td> <td style="text-align: right;">171,902千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">106,838千円</td> </tr> </table>	未 着 商 品	171,902千円	買 掛 金	106,838千円	<p>* 2 . 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">未 着 商 品</td> <td style="text-align: right;">66,036千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">28,758千円</td> </tr> </table>	未 着 商 品	66,036千円	買 掛 金	28,758千円																																				
未 着 商 品	171,902千円																																												
買 掛 金	106,838千円																																												
未 着 商 品	66,036千円																																												
買 掛 金	28,758千円																																												
<p>* 3 . 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">10,800,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">5,368,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	10,800,000株	発行済株式総数	5,368,000株	<p>* 3 . 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">10,800,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">5,368,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	10,800,000株	発行済株式総数	5,368,000株																																				
授権株式数	10,800,000株																																												
発行済株式総数	5,368,000株																																												
授権株式数	10,800,000株																																												
発行済株式総数	5,368,000株																																												
<p>4 . 偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">従業員(11名)</td> <td style="text-align: right;">11,334千円</td> </tr> </table>	従業員(11名)	11,334千円	<p>4 . 偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">従業員(9名)</td> <td style="text-align: right;">8,916千円</td> </tr> </table>	従業員(9名)	8,916千円																																								
従業員(11名)	11,334千円																																												
従業員(9名)	8,916千円																																												
<p>5 . 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;"></td> <td style="text-align: right;">104,048千円</td> </tr> </table>		104,048千円	<p>5 . 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;"></td> <td style="text-align: right;">237,057千円</td> </tr> </table>		237,057千円																																								
	104,048千円																																												
	237,057千円																																												
<p>* 6 . 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">21,749千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">22,075千円</td> </tr> </table>	受 取 手 形	21,749千円	支 払 手 形	22,075千円	<p>* 6 . 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">1,232千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">10,517千円</td> </tr> </table>	受 取 手 形	1,232千円	支 払 手 形	10,517千円																																				
受 取 手 形	21,749千円																																												
支 払 手 形	22,075千円																																												
受 取 手 形	1,232千円																																												
支 払 手 形	10,517千円																																												

(損益計算書関係)

第 26 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第 27 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
<p>* 1 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 1,660千円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品 142千円</p> <p>* 2 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 23,662千円</p> <p>* 3 . 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">店舗設備除却損 7,099千円</p> <p style="padding-left: 40px;">保証金解約損 3,622千円</p>	<p>* 1 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品 5,724千円</p> <p>* 2 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 37千円</p> <p>* 3 . _____</p>

(リース取引関係)

第 26 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第 27 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>前期まで「支払利子込み法」により算定しておりましたが、当期に有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が高まったことにより重要性が増したため、当期から、支払利子相当額を控除した方法により算定することに変更しております。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>車 輛 運 搬 具</td> <td>3,287</td> <td>3,177</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>工 具、器 具 及 び 備 品</td> <td>171,128</td> <td>37,531</td> <td>133,596</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td>75,699</td> <td>49,046</td> <td>26,653</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>250,115</td> <td>89,755</td> <td>160,359</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、上記金額は支払利子相当額を控除したものであり「支払利子込み法」により算定した金額は、下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>車 輛 運 搬 具</td> <td>3,468</td> <td>3,352</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>工 具、器 具 及 び 備 品</td> <td>184,632</td> <td>42,602</td> <td>142,030</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td>82,611</td> <td>54,924</td> <td>27,687</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>270,712</td> <td>100,879</td> <td>169,833</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">47,710千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">115,287千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">162,997千円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、上記金額は支払利子相当額を控除したものであり「支払利子込み法」により算定した金額は、下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">50,640千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">119,193千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">169,833千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	車 輛 運 搬 具	3,287	3,177	109	工 具、器 具 及 び 備 品	171,128	37,531	133,596	ソ フ ト ウ ェ ア	75,699	49,046	26,653	合 計	250,115	89,755	160,359		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	車 輛 運 搬 具	3,468	3,352	115	工 具、器 具 及 び 備 品	184,632	42,602	142,030	ソ フ ト ウ ェ ア	82,611	54,924	27,687	合 計	270,712	100,879	169,833	1 年 内	47,710千円	1 年 超	115,287千円	合 計	162,997千円	1 年 内	50,640千円	1 年 超	119,193千円	合 計	169,833千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工 具、器 具 及 び 備 品</td> <td>385,442</td> <td>63,764</td> <td>321,677</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td>104,584</td> <td>67,387</td> <td>37,197</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>490,026</td> <td>131,152</td> <td>358,874</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">89,571千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">273,198千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">362,770千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工 具、器 具 及 び 備 品	385,442	63,764	321,677	ソ フ ト ウ ェ ア	104,584	67,387	37,197	合 計	490,026	131,152	358,874	1 年 内	89,571千円	1 年 超	273,198千円	合 計	362,770千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																				
	千円	千円	千円																																																																																				
車 輛 運 搬 具	3,287	3,177	109																																																																																				
工 具、器 具 及 び 備 品	171,128	37,531	133,596																																																																																				
ソ フ ト ウ ェ ア	75,699	49,046	26,653																																																																																				
合 計	250,115	89,755	160,359																																																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																				
	千円	千円	千円																																																																																				
車 輛 運 搬 具	3,468	3,352	115																																																																																				
工 具、器 具 及 び 備 品	184,632	42,602	142,030																																																																																				
ソ フ ト ウ ェ ア	82,611	54,924	27,687																																																																																				
合 計	270,712	100,879	169,833																																																																																				
1 年 内	47,710千円																																																																																						
1 年 超	115,287千円																																																																																						
合 計	162,997千円																																																																																						
1 年 内	50,640千円																																																																																						
1 年 超	119,193千円																																																																																						
合 計	169,833千円																																																																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																				
	千円	千円	千円																																																																																				
工 具、器 具 及 び 備 品	385,442	63,764	321,677																																																																																				
ソ フ ト ウ ェ ア	104,584	67,387	37,197																																																																																				
合 計	490,026	131,152	358,874																																																																																				
1 年 内	89,571千円																																																																																						
1 年 超	273,198千円																																																																																						
合 計	362,770千円																																																																																						

(有価証券関係)

前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第 26 期 (平成13年3月31日現在)	第 27 期 (平成14年3月31日現在)																																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,816千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損損金算入否認額</td> <td style="text-align: right;">5,329千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">1,018千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">704千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産(流動)計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>17,868千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">13,849千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,118千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,538千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,595千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産(固定)計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>27,101千円</u></td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	10,816千円	商品評価損損金算入否認額	5,329千円	未払事業税否認額	1,018千円	その他	704千円	<u>繰延税金資産(流動)計</u>	<u>17,868千円</u>	貸倒引当金損金算入限度超過額	13,849千円	その他有価証券評価差額金	7,118千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,538千円	その他	1,595千円	<u>繰延税金資産(固定)計</u>	<u>27,101千円</u>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">206,712千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損損金算入否認額</td> <td style="text-align: right;">27,471千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">13,669千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損損金算入否認額</td> <td style="text-align: right;">5,482千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,491千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,231千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入超過限度額</td> <td style="text-align: right;">1,374千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">1,004千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">817千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>263,255千円</u></td> </tr> <tr> <td><u>評価性引当金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>206,712千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">56,543千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,726千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,726千円</u></td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産(負債)の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>51,816千円</u></td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	206,712千円	有価証券評価損損金算入否認額	27,471千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	13,669千円	商品評価損損金算入否認額	5,482千円	その他有価証券評価差額金	3,491千円	賞与引当金損金算入限度超過額	3,231千円	退職給付引当金損金算入超過限度額	1,374千円	未払事業所税否認額	1,004千円	その他	817千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>263,255千円</u>	<u>評価性引当金</u>	<u>206,712千円</u>	繰延税金資産合計	56,543千円	その他有価証券評価差額金	4,726千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>4,726千円</u>	<u>繰延税金資産(負債)の純額</u>	<u>51,816千円</u>
賞与引当金損金算入限度超過額	10,816千円																																																		
商品評価損損金算入否認額	5,329千円																																																		
未払事業税否認額	1,018千円																																																		
その他	704千円																																																		
<u>繰延税金資産(流動)計</u>	<u>17,868千円</u>																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,849千円																																																		
その他有価証券評価差額金	7,118千円																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,538千円																																																		
その他	1,595千円																																																		
<u>繰延税金資産(固定)計</u>	<u>27,101千円</u>																																																		
税務上の繰越欠損金	206,712千円																																																		
有価証券評価損損金算入否認額	27,471千円																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,669千円																																																		
商品評価損損金算入否認額	5,482千円																																																		
その他有価証券評価差額金	3,491千円																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	3,231千円																																																		
退職給付引当金損金算入超過限度額	1,374千円																																																		
未払事業所税否認額	1,004千円																																																		
その他	817千円																																																		
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>263,255千円</u>																																																		
<u>評価性引当金</u>	<u>206,712千円</u>																																																		
繰延税金資産合計	56,543千円																																																		
その他有価証券評価差額金	4,726千円																																																		
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>4,726千円</u>																																																		
<u>繰延税金資産(負債)の純額</u>	<u>51,816千円</u>																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない額</td> <td style="text-align: right;">9.2%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">8.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>61.2%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない額	9.2%	留保金課税	8.3%	その他	1.7%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>61.2%</u>	<p>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																						
法定実効税率	42.0%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない額	9.2%																																																		
留保金課税	8.3%																																																		
その他	1.7%																																																		
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>61.2%</u>																																																		

(1株当たり情報)

第 26 期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	第 27 期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
1株当たり純資産額 205.20円	1株当たり純資産額 100.59円
1株当たり当期純利益 6.42円	1株当たり当期純利益 99.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。	同 左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表

a. 有価証券明細表

(1) 投資有価証券

(単位：千円)

その他の 有価 証券	株 式	銘柄	株数	貸借対照表計上額
		(株)北陸銀行	432,000	84,672
		(株)ハークスレイ	14,400	21,600
		(株)大和銀ホールディングス	203,000	17,458
		(株)ムラチク	20,000	15,620
		(株)フジ	6,031	12,182
		(株)マルイチ産商	10,000	9,330
		(株)サンデーサン	11,000	8,580
		(株)タイヨー	4,000	5,576
		(株)みずほホールディングス	10	3,020
		計	700,441	178,038
合計	700,441	178,038		

b. 有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末 残高	当期中 増加額	当期中 減少額	当期末 残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引当 期末 残高	摘要	
						当期償却額			
有形 固定 資産	建物	1,083,669	156,572	750	1,239,491	390,910	43,401	848,581	
	構築物	1,260	34,247	-	35,507	3,699	2,761	31,807	
	機械及び装置	9,370	-	-	9,370	8,016	390	1,354	
	車両運搬具	2,196	-	-	2,196	1,862	194	333	
	工具、器具及び備品	50,267	5,013	10,847	44,433	27,467	6,344	16,965	
	土地	666,661	-	-	666,661	-	-	666,661	
	建設仮勘定	2,000	42,300	2,000	42,300	-	-	42,300	
	計	1,815,424	238,132	13,597	2,039,960	431,956	53,092	1,608,004	-
無形 固定 資産	商標権	-	-	-	7,931	2,811	793	5,120	
	ソフトウェア	-	-	-	24,926	11,949	4,781	12,977	
	電話加入権	-	-	-	7,136	-	-	7,136	
	計	-	-	-	39,994	14,760	5,574	25,233	-
長期前払費用	26,534	20,809	1,445	45,897	23,474	1,787	22,423		
繰延 資産	新株発行費	9,155	-	-	9,155	6,103	3,051	3,051	
	計	9,155	-	-	9,155	6,103	3,051	3,051	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	ならやま大通り店	29,065	太宰府店	28,301
		西宮戎店	27,226	枚方須山店

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

c. 資本金等明細表

(単位:千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		364,520	-	-	364,520	-
うち既発行株式	普通株式	(5,368,000株) 364,520	(-株) -	(-株) -	(5,368,000株) 364,520	
	計	(5,368,000株) 364,520	(-株) -	(-株) -	(5,368,000株) 364,520	-
資本準備金 及び その他の 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	259,120	-	-	259,120	-
	計	259,120	-	-	259,120	
利益準備金 及び 任意積立金	(利益準備金)	26,000	4,000	-	30,000	(注)
	(任意積立金) 別途積立金	420,000	-	-	420,000	
	計	446,000	4,000	-	450,000	-

(注) 利益準備金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位:千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	46,794	38,733	-	46,794	38,733	(注)
賞 与 引 当 金	51,508	25,174	51,508	-	25,174	

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

流動資産

イ. 現金及び預金

(単位: 千円)

区分		金額	摘要
現	金	26,983	
預 金 の 種 類	当座預金	270,203	
	別段預金	2,000	
	普通預金	12,158	
	定期預金	865,599	
	積立預金	18,000	
	郵便貯金	152	
小計		1,168,114	-
合計		1,195,098	-

ロ. 受取手形

相手先別内訳

(単位: 千円)

相手先	金額	摘要
総合食品エスイ - (株)	64,361	
サヌキ畜産加工協同組合	21,856	
(株) 牛長	19,225	
ハ ン ナ ン (株)	7,691	
(株) 金子食品	3,701	
その他の	11,070	
合計	127,907	-

期日別内訳

(単位: 千円)

期日別	金額	摘要
平成 14 年 4 月	70,642	
5 月	53,334	
6 月	3,930	
合計	127,907	-

八. 売 掛 金

相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
南九州畜産興業(株)	123,411	
(株)ハークスレイ	107,521	
明治屋産業(株)	94,950	
(株)イツキサウズフード	76,126	
(株)清川産業	72,959	
その他の	1,599,651	
合 計	2,074,620	-

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回 收 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
3,100,654	19,895,134	20,921,168	2,074,620	91.0%	47.5日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二. 商 品

(単位：千円)

品 名	金 額	摘 要
牛 肉	720,205	
牛 内 臓 肉	143,687	
加 工 品	139,465	
豚 肉	112,250	
そ の 他	9,047	
合 計	1,124,656	-

ホ. 貯 蔵 品

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
パ ン フ レ ッ ト	1,755	
航 空 券	748	
切 手 ・ は が き	531	
店 舗 用 消 耗 品	413	
高 速 券	198	
そ の 他	205	
合 計	3,853	-

へ. 未 着 商 品

(単位:千円)

品 名	金 額	摘 要
牛 肉	175,282	
牛 内 臓 肉	79,011	
豚 肉	32,411	
合 計	286,706	-

固定資産

保 証 金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
店 舗 賃 借 契 約 金	365,798	
事 務 所 賃 借 契 約 金	9,560	
営 業 差 入 保 証 金	5,000	
郵 便 料 金 後 納 保 証 金	3,150	
入 会 保 証 金	3,000	
そ の 他	3,312	
合 計	389,820	-

流動負債

イ. 支 払 手 形

相 手 先 別 内 訳

(単位:千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株) ジャックインタ - ナショナル	79,891	
(株) エルイーシーフーズ	43,210	
ハ ン ナ ン (株)	9,894	
総 合 食 品 エ ス イ - (株)	7,509	
(株) ニ ッ チ ク	50	
合 計	140,557	-

期 日 別 内 訳

(単位:千円)

期 日 別	金 額	摘 要
平 成 14 年 4 月	107,766	
5 月	32,790	
合 計	140,557	-

ロ. 買 掛 金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
南九州畜産興業(株)	194,469	
(株)アイマックコーポレーション	51,181	
(株)ウ ス ネ	43,283	
(株)イツキサウスフード	42,493	
AUSTRALIA MEAT HOLDINGS PTY.LTD.	36,429	
そ の 他	553,616	
合 計	921,473	-

ハ. 短期借入金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株)北陸銀行	1,371,363	
(株)近畿大阪銀行	860,532	
(株)大和銀行	578,105	
三菱信託銀行(株)	408,960	
(株)第一勧業銀行	387,848	
そ の 他	643,447	
合 計	4,250,257	-

(注) (株)第一勧業銀行は、平成14年4月1日をもって(株)富士銀行、(株)日本興業銀行と分割・合併し、(株)みずほ銀行となりました。

ニ. 1年内返済予定長期借入金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株)北陸銀行	394,758	
(株)第一勧業銀行	150,002	
(株)近畿大阪銀行	19,992	
(株)あおぞら銀行	8,000	
合 計	572,752	-

(注) (株)第一勧業銀行は、平成14年4月1日をもって(株)富士銀行、(株)日本興業銀行と分割・合併し、(株)みずほ銀行となりました。

ホ. 未 払 金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
関 税	262,642	
1年以内に返済予定の割賦未払金	41,866	
店 舗 設 備	20,983	
荷 造 運 賃	19,772	
外 注 加 工 賃	12,519	
そ の 他	44,231	
合 計	402,015	-

固定負債

長期借入金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(株) 北陸銀行	293,348	
(株) 近畿大阪銀行	75,010	
(株) あおぞら銀行	12,000	
合計	380,358	-

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日	定 時 株 主 総 会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	-	基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	1,000株券 10,000株券	中 間 配 当 基 準 日	9月30日
		1 単 元 の 株 式 数	1,000株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社	
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料
単元未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社	
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店	
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株 主 に 対 す る 特 典	毎年3月31日現在の所有株式数1,000株（1単元）以上保有の株主に対し、市価5,000円相当の自社商品もしくは5,000円分（500円券10枚）の当社直営焼肉店「あふさか牛太郎」の優待お食事券を贈呈する。		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 〔 事業年度 自 平成12年4月1日
(第26期) 至 平成13年3月31日 〕 | 平成13年6月28日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | 〔 (第27期中) 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日 〕 | 平成13年12月21日
近畿財務局長に提出 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。